

「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」

1 目的

法人経営の健全化及び県行政の効率的な推進を図るため、第三セクター法人のあり方及び県関与について見直しを行うとともに、今後の経営改善に向けた課題及び具体的な取組を定める。

2 基本的事項

（1）対象法人

県の出資等の比率が25%以上の法人（32法人：平成27年度に同計画に基づき県関与を廃止した(公社)青少年育成秋田県民会議を含む。）とする。

（2）策定の考え方

- ・対象法人ごとに、指導監督の区分を「統廃合」、「県関与の縮小・廃止」、及び「県関与の継続」に区分するとともに、見直しの方向性を定める。
- ・第1次行動計画の取組実績、経営評価における指摘等を踏まえて、策定する。
- ・一般法人及び公益法人にあっては、新たな法人制度の趣旨も踏まえて、策定する。

3 計画期間

平成26年度から平成29年度までの4年間とする。

4 実施方法

（1）計画の検証及び見直し

年度ごとに取組の実施状況を点検するとともに、経営評価における指摘等への対応を検討し、これらの結果等を踏まえ、必要に応じて次年度計画を見直す。

（2）検証及び見直しの方法

次のPDCAサイクルで実施する。

- ・ P l a n : 年度計画の決定（3月）
- ・ D o : 計画に基づく取組実施（通年）
- ・ C h e c k : 取組状況の点検、経営評価の指摘等の分析（10月～）
- ・ A c t : 次年度計画の見直し、県議会への報告（2月）

【指導監督の区分及び見直しの方向性と該当法人】

区 分		見直しの方向性	法 人 名
統廃合	統合をすることで、より強固な事業実施体制を確立できる法人	統合に向けた準備を進める。	秋田県漁業信用基金協会
県関与の縮小・廃止	県が直接民間企業に委託することが可能な事業を主たる事業としている法人	県出捐の引き揚げを進める。	(一財)秋田県総合公社
		県保有株式の処分を目指し、経営改善に取り組む。	(株)秋田ふるさと村 (株)男鹿水族館 (株)マリーナ秋田
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	田沢湖高原リフト (株) 十和田ホテル (株)
	設立支援を目的として出資した株式会社で、その目的が達成された、又はその見込みがあると認められる法人	県保有株式の処分を進める。	(株)秋田県分析化学センター
		県保有株式の処分を目指し、当面は累積債務の解消に取り組む。	(株)秋田県食肉流通公社
		県出資の引き揚げを検討する。	(公社)青少年育成秋田県民会議 ※平成27年7月8日に出資金を引き揚げ計画達成(非三セク団体となり県関与廃止)
事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人	県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。	(一財)秋田県建築住宅センター (一財)秋田県資源技術開発機構	
県関与の継続	本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人、又は実施する事業が県の施策と関連性があり、当面は公共的サービスの安定的な担い手として位置付けられる法人	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田内陸縦貫鉄道(株) 由利高原鉄道(株) (公財)あきた移植医療協会 (公財)秋田県林業公社 秋田県土地開発公社
		安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	秋田空港ターミナルビル(株) 大館能代空港ターミナルビル(株) (公財)秋田県国際交流協会 (公財)秋田県長寿社会振興財団 (公財)秋田県生活衛生営業指導センター (公社)秋田県農業公社 (公社)秋田県青果物基金協会 (公財)秋田県栽培漁業協会 (公財)秋田県木材加工推進機構 (公財)秋田県林業労働対策基金 秋田県信用保証協会 (公財)あきた企業活性化センター (公財)暴力団壊滅秋田県民会議
	出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人	安定的経営に向け、経営改善の取組を維持するとともに、公益的事業の安定実施に努める。	(株)玉川サービス 秋田臨海鉄道(株)

【法人別行動計画】

1 共通の取組

公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス（内部統治）による法人運営が強く求められ、それに伴い明確な役割と責任のある者が役員（評議員を含む。以下同じ。）となる必要があることから、原則として、県職員の役員就任を廃止する。

※平成26年度当初：13法人・34人 →平成27年度末：9法人17人

2 個別の取組

(1) 指導監督の区分が「統廃合」の法人（1法人）

法人名	秋田県漁業信用基金協会	所管課	農業経済課
課題	平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続を着実に進める。		
取組	<p>平成29年4月の「全国漁業信用基金協会（仮称）」の設立に向けて、全国団体である（一社）漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進める。</p> <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各協会における意思決定、参加協会の確定 <p>【平成27年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加協会による合併後の組織体制や業務内容の検討 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加協会による合併契約の締結 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併登記、合併協会の業務開始 <p>※合併の構想：総務・資金運用等の管理部門は東京本所に一元化し、保証引受、求償権の管理・回収等の業務部門は各県の支所で実施。</p>		

(2) 指導監督の区分が「県関与の縮小・廃止」の法人（11法人）

法人名	(一財) 秋田県総合公社	所管課	総務課
課題	平成27年度から平成30年度にかけて県への出捐金相当額の寄附（返戻）を実施する。		
取組	<p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事会及び評議員会の承認、公益目的支出計画の変更 <p>【平成27年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附（返戻）実施（4,879千円） <p>【平成28～30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附（返戻）実施（30,121千円） 		

【平成27年度見直し後】

法人名	(株) 秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課 題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産の企画販売、リニューアルしたプラネタリウム館を集客の目玉とする営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。 <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルしたプラネタリウムは、最新のソフトを導入した結果、利用者が前年比155.7%となった。 <p>【平成27年度（見込み）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の処分について、その可能性や方法を検討。 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き株式処分の可能性や手法等を検討する。 		

法人名	(株) 男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課 題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行うとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。 <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10周年を記念した様々な企画やハタハタの稚魚放流企画など参加型の企画により施設の魅力向上を図った。 <p>【平成27年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式の処分について、取締役との協議を開始。 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き株式処分の可能性や手法等を検討する。 		

法人名	(株) マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課 題	平成29年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。		
取 組	<p>事業者との連携強化等により、保管艇数を確保するとともに、自主事業売上の拡大を図り、併せて経費削減を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。</p> <p>[合計保管艇数]</p> <p>H26 (実績) : 381艇</p> <p>H27 (見込み) : 382艇</p> <p>H28 : 396艇</p> <p>H29 : 400艇</p>		

【平成27年度見直し後】

法人名	田沢湖高原リフト（株）	所管課	観光戦略課
課 題	平成29年度までに、累積債務の3%の解消を図る。		
取 組	<p>首都圏等における営業宣伝の強化や重点取組法人アクションプランによる情報発信力の強化に加え、ワールドカップ（モーグル競技）効果を有効に活用し、入場者数の増加を図る。</p> <p>〔当期純利益〕</p> <p>H26（実績）：△16,218千円</p> <p>H27（見込み）：1,500千円</p> <p>H28：1,500千円</p> <p>H29：1,500千円</p>		

法人名	十和田ホテル（株）	所管課	観光戦略課
課 題	平成29年度までに、累積債務の10%の解消を図る。		
取 組	<p>引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの受客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。</p> <p>〔当期純利益〕</p> <p>H26（実績）：7,432千円</p> <p>H27（見込み）：3,000千円</p> <p>H28：5,000千円</p> <p>H29：5,000千円</p>		

法人名	（株）秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課 題	平成29年度までに、県保有株式の一部処分を実施する。		
取 組	<p>株式の譲渡について、平成25年度から行われている配当により株式を保有する利点が向上していることを訴求しながら、県以外の現株主による買い増しや経営に関する長期的な方向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の一部処分を進める。</p> <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県以外の現株主へ買い増しを打診 <p>【平成27年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現株主である（株）秋田県分析化学センター従業員持株会に40株を売却（平成28年2月完了予定） <p>【平成28～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現株主への買い増しの働きかけや新たな株主の開拓に努める。 		

【平成27年度見直し後】

法人名	(株) 秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
課 題	平成33年度を目処に、累積債務の解消を図る。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消 <li style="padding-left: 20px;">[当期純利益（累積債務解消額）] <li style="padding-left: 40px;">H26（実績）：Δ1百万円 <li style="padding-left: 40px;">H27（見込み）：6百万円 <li style="padding-left: 40px;">H28：6百万円 <li style="padding-left: 40px;">H29：6百万円 ・ 計画的な施設設備の整備と取扱頭数の安定確保 		

法人名	(公社) 青少年育成秋田県民会議	所管課	男女共同参画課
取 組	※H27年7月8日付けで県出資金の全額寄附（返戻）を実施し県関与を廃止（非三セク化したが法人は存続）		

法人名	(一財) 秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
課 題	中長期経営計画の見直しにより経営の安定化を図るとともに、平成29年度に県の出捐金のあり方について再度検討する。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期経営計画（見直し後）に基づき、平成32年度を目処に収支均衡を目指し、経営の安定化を図るとともに、その達成状況を踏まえ、県の出捐金のあり方について検討する。 【平成26年度（実績）】 ・ 新規業務として建築確認業務を開始 【平成27年度（実績）】 ・ 県の出捐金のあり方について、収支改善を優先することとし、中長期経営計画の達成状況を勘案し平成29年度に再度検討することとした。 ・ 建築確認業務を実施（件数は当初目標件数である200件を上回る見込み） 【平成28年度】 ・ 重点取組法人アクションプラン（建築確認業務等のシェア拡大、組織体制の整備と人材の育成確保）及び中長期経営計画に沿った事業運営を図る。 【平成29年度】 ・ 県の出捐金のあり方について、「中長期経営計画」の達成状況を勘案し、再度検討する。 		

法人名	(一財) 秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
課 題	新たな事業収入の確保に努めながら、財務改善に取り組むとともに、その改善状況を踏まえ、県関与のあり方について検討を行う。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業収入を確保しながら、効率的・効果的な事業を実施することで、経営の安定化を図るとともに、財務改善の状況を踏まえ、県出捐のあり方について検討を行う。 [新規事業収入] H26 (実績) : 7,054千円 H27 (見込み) : 3,835千円 H28 : 5,000千円 H29 : 5,000千円 【平成26年度 (実績)】 ・廃太陽光発電パネルリサイクル調査事業 (新規) の実施 【平成27年度 (実績)】 ・廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業の実施 ・県と機構において、県出捐のあり方について検討 【平成28～29年度】 ・引き続き新規事業による事業収入を確保し、収益の改善を図る。 ・引き続き県と機構において、県出捐のあり方等について検討する。 		

(3) 指導監督の区分が「県関与の継続」の法人 (20法人)

法人名	秋田内陸縦貫鉄道 (株)	所管課	交通政策課
課 題	平成29年度までに、沿線住民の意向をよりの確に把握した上で、県、沿線市及び関係団体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収入の確保により経営改善に結びつける。 【平成26年度 (実績)】 ・「ごっつお玉手箱列車」や「スイーツのおもてなしサービス」など地域と連携した企画列車の運行 ・「田んぼアート」の徐行サービスや「アテンダント」の案内による車窓風景の魅力づくり 【平成27年度 (実績)】 ・台湾からの観光客増加に向けた営業強化 ・自転車輸送サービスの開始 ・沿線市及び県の地方創生交付金を活用した団体乗車促進事業、プレミアム回数券事業等 ・ウィークデーフリーきっぷ、片道寄り道きっぷ等の企画切符の発売 【平成28～29年度】 ・好調なインバウンドを中心に、国内外からの観光誘客策を引き続き展開 ・沿線地域、支援団体との連携による地元利用の促進 		

【平成27年度見直し後】

法人名	由利高原鉄道（株）	所管課	交通政策課
課 題	定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、平成28年度までに次期由利高原鉄道活性化計画を策定する。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以上の輸送人員を確保するとともに、由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入を増加させ、経営改善を図る 【平成26年度（実績）】 ・各種イベント列車の運行や記念乗車券の販売など観光誘客に努めたが、消費税率引上げ前の定期券駆け込み購入の反動が大きく、鉄道収入が減少 【平成27年度（実績）】 ・県及び由利本荘市とともに、次期活性化計画策定に向け現行計画の検証を実施 【平成28～29年度】 ・新たな中期計画に基づき、輸送人員の増加策に幅広く取り組む。 		

法人名	（公財）あきた移植医療協会	所管課	健康推進課
課 題	引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、法人を今後も存続させるための方策を検討し、平成28年度までに方向性を示す。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度以降は、平成27年度の賛助会費の実績見込みを維持しつつ、加入率の低い移植医療関係団体に対し、改めて入会の勧誘を行い、更なる会員の拡大による収入の確保を図る。 [会員数・納入金額] H26（実績）：97人・897千円 H27（見込み）：103人・906千円 H28：109人・950千円 H29：116人・1,000千円 【平成27年度】 ・事務局体制の見直しを含めた法人存続の方策を検討。 【平成28年度】 ・法人を今後も存続させるため、財政収支の均衡を図るとともに、抜本的な方策を検討し、平成28年度末までに方向性を示す。 		

【平成27年度見直し後】

法人名	(公財) 秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
課題	一層の収支改善等に努めながら、第9次長期経営計画に基づく取組を着実に実施するとともに、県が事業主体となる場合の課題と対応策を検討し、平成27年度末までに報告書にまとめる。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・第9次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進める。 <li style="padding-left: 20px;">[分収契約期間延長] <li style="padding-left: 40px;">H26 (実績) : 476ha <li style="padding-left: 40px;">H27 (見込み) : 880ha <li style="padding-left: 40px;">H28 : 1,100ha <li style="padding-left: 40px;">H29 : 1,030ha <li style="padding-left: 20px;">[分収割合変更] <li style="padding-left: 40px;">H26 (実績) : 715ha <li style="padding-left: 40px;">H27 (見込み) : 880ha <li style="padding-left: 40px;">H28 : 900ha <li style="padding-left: 40px;">H29 : 660ha <li style="padding-left: 20px;">【平成26～28年度】 <li style="padding-left: 20px;">・不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。 <li style="padding-left: 40px;">[繰上償還額] <li style="padding-left: 60px;">H26 (実績) : 100百万円 <li style="padding-left: 60px;">H27 (見込み) : 235百万円 <li style="padding-left: 20px;">【平成27年度 (見込み)】 <li style="padding-left: 20px;">・県が事業主体となる場合の課題と対応策を検討し、報告書にまとめる。 		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
課題	「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえながら、「経営改善計画」等に基づき、経営の健全化に努める。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、平成24年2月策定の「経営改善計画」等に基づき、経営の健全化に努める。 <li style="padding-left: 20px;">[当期利益] <li style="padding-left: 40px;">H26 (実績) : 17百万円 <li style="padding-left: 40px;">H27 (見込み) : △5百万円 <li style="padding-left: 40px;">H28 : 5百万円 <li style="padding-left: 20px;">【平成27年度 (実績)】 <li style="padding-left: 20px;">・平成27年5月に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、今後のあり方を検討した結果、現時点で存続することが必要と判断された。 		

【平成27年度見直し後】

法人名	秋田空港ターミナルビル（株）	所管課	交通政策課
課 題	平成27～29年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「経営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱にした目標を定め、着実に取組を進める。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな中期経営計画（平成27～29年度）の下、経営基盤の強化を図りながら、開業以来34年を経た施設・設備の更新を計画的に進める。 ・県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の維持拡大を目指すとともに、賑わいづくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取組を推進するほか、お客さま満足度の向上に努める。 <p>【平成26～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賑わいづくりのためのイベント開催 ・北東北5空港と連携した利用促進活動 ・空港ビル機能維持・向上のための施設・設備の計画的な更新 <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな中期経営計画の策定 <p>【平成27年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CS（顧客満足）向上に向けた体制の整備 ・ビル内誘導サインの多言語化を実施 <p>【平成28～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港全体でCS（顧客満足）向上に向けた取組の実施 		

法人名	大館能代空港ターミナルビル（株）	所管課	交通政策課
課 題	施設の老朽化等による補修・修繕費の急増に加え、予防保全の必要性が高まることが予想されるため、修繕費用の平準化と長寿命化を目的とする効率的・効果的な施設の維持管理に努めるほか、県の施策を踏まえた、空港の利用促進、経営安定等に計画的に取り組む。		
取 組	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に策定した中期経営計画（修繕・設備更新計画を含む。）に基づき、供用開始後15年以上経過した建物の適切な維持管理に努める。 ・県及び大館能代空港利用促進協議会と連携し、空港の賑わい創出や利用促進を図るほか、アンケート調査を実施して顧客満足度の向上に努める。 <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空港の賑わいや地域交流の促進のため「スカイフェスタ」、「大空市」等を実施 <p>【平成27年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期経営計画（H28～H30年度）の策定 ・地方創生交付金を活用し、空港で利用できるクーポン「空から秋田へ」の受託販売 <p>【平成28～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進協議会と連携した空港の利用促進対策の実施 		

【平成27年度見直し後】

法人名	(公財) 秋田県国際交流協会	所管課	国際課
課 題	効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。		
取 組	<p>OA機器や車両に要する経費の削減等により、収支均衡を維持するとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。また、多文化共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社会のニーズを把握するとともに、協力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を実施する。</p> <p>[賛助会員数 (個人・団体)]</p> <p>H26 (実績) : 46</p> <p>H27 (見込み) : 44</p> <p>H28 : 50</p> <p>H29 : 56</p> <p>[サポーター登録数]</p> <p>H26 (実績) : 83人</p> <p>H27 (見込み) : 75人</p> <p>H28 : 78人</p> <p>H29 : 81人</p>		

法人名	(公財) 秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課
課 題	効果的な事業実施により、賛助会費の確保を図る。		
取 組	<p>各種研修等を通じ、高齢者の生きがいと健康づくりに関する事業への県民理解を深め、引き続き、賛助会費収入の確保に努める。</p> <p>[賛助額]</p> <p>H26 (実績) : 984千円</p> <p>H27 (見込み) : 900千円</p> <p>H28 : 945千円</p> <p>H29 : 992千円</p>		

法人名	(公財) 秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
課 題	効率的・効果的な事業実施等により、経営の安定化を図る。		
取 組	<p>効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、単年度赤字の縮減、解消に取り組む。</p> <p>[収支額]</p> <p>H26 (実績) : Δ170千円</p> <p>H27 (見込み) : 0円</p>		

【平成27年度見直し後】

法人名	(公社) 秋田県農業公社	所管課	農林政策課
課題	安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回収の強化を図る。		
取組	<p>督促状による請求や弁護士への回収依頼により長期未収金の減少を図る。</p> <p>[未収金期末残高減少率]</p> <p>H26 (実績) : H25比で9%減</p> <p>H27 (見込み) : 同比で11%減</p> <p>H28 : 同比で13%減</p> <p>H29 : 同比で15%減</p>		

法人名	(公社) 秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。		
取組	平成26年度より単価の見直しを行った事務費負担金について、生産者及びJAへの制度の周知徹底により確実な徴収を行う。		

法人名	(公財) 秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。		
取組	<ul style="list-style-type: none"> ・アワビ種苗の飼育環境の改善を検討し、配布する種苗の自前の生産率を高位安定させる。 <p>[生産率]</p> <p>H26 (実績) : 85%</p> <p>H27 (見込み) : 85%</p> <p>H28 : 85%</p> <p>H29 : 85%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画（平成27～33年度）に基づき、自主事業の拡大について検討する。 <p>【平成26年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産の新たな対象魚種を検討 <p>【平成27年度（実績）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新種苗生産に必要な人員体制の整備 ・種苗生産の基本技術を習得 <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗生産の基本技術を習得 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新種苗の試験生産を実施 		

【平成27年度見直し後】

法人名	(公財) 秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課 題	依頼試験等の受託件数を確保し、収支均衡を図る。		
取 組	<p>企業訪問や情報誌・HPを活用した依頼試験等の情報発信を行うほか、平成28年度から重点取組法人アクションプランに基づく新たな収益事業を実施し、受託件数の増加を図る。</p> <p>[依頼試験等受託件数]</p> <p>H26 (実績) : 56件</p> <p>H27 (見込み) : 60件</p> <p>H28 : 70件</p> <p>H29 : 75件</p>		

法人名	(公財) 秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課 題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		
取 組	<p>県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的かつ効果的に事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀な林業技能者を育成するための研修を実施する。 <p>[新規受講者数]</p> <p>H26 (実績) : 24人</p> <p>H27 (実績) : 20人</p> <p>H28 : 40人</p> <p>H29 : 40人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労条件を改善するため、林業退職金共済掛等への加入に対する助成を行う。 <p>[助成者数]</p> <p>H26 (実績) : 579人</p> <p>H27 (実績) : 587人</p> <p>H28 : 500人</p> <p>H29 : 500人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業従事者の労働安全衛生を図るため、安全作業機具等の導入に対する助成を行う。 <p>[助成事業体数]</p> <p>H26 (実績) : 34事業体</p> <p>H27 (実績) : 35事業体</p> <p>H28 : 30事業体</p> <p>H29 : 30事業体</p>		

【平成27年度見直し後】

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
課題	国・県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの下支えを行うとともに、創業や第二創業支援の取組を強化する。また、中小企業支援ネットワークを構成する各支援機関等と連携し、中小企業・小規模事業者への経営支援や再生支援を積極的に実施していく。		
取組	<p>適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債権管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。</p> <p>[保証利用企業者数]</p> <p>H26 (実績) : 14,253企業</p> <p>H27 : 14,400企業</p> <p>※H27.12月現在13,937企業</p> <p>H28 : 14,500企業</p> <p>H29 : 14,600企業</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証完済先、保証残高減少先への取組強化 ・企業サポート強化月間や保証推進キャンペーンの実施 ・広報活動の強化による認知度の向上 <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度の実績状況を踏まえ検討する。 		

法人名	(公財) あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。		
取組	<p>・的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結び付ける。</p> <p>[顧客満足度指数]</p> <p>H26 (実績) : 81</p> <p>H27 : 80</p> <p>H28 : 80</p> <p>H29 : 80</p> <p>・相談体制を充実させ、県内中小企業の経営課題解決のための支援を行う。</p> <p>[相談対応件数]</p> <p>H26 (実績) : 6,824件</p> <p>H27 : 5,500件</p> <p>※H27.12月末現在 : 5,114件</p> <p>H28 : 5,500件</p> <p>H29 : 5,500件</p> <p>【平成28～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県充て職理事を解消する。 		

【平成27年度見直し後】

法人名	(公財) 暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
課題	安定した財政基盤構築のため、賛助会員数の維持と新規会員の獲得に努める。		
取組	<p>積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。</p> <p>[賛助会費]</p> <p>H26 (実績) : 8,685千円</p> <p>H27 (見込み) : 8,605千円</p> <p>H28 : 8,300千円</p> <p>H29 : 8,300千円</p>		

法人名	(株) 玉川サービス	所管課	観光戦略課
課題	給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針を平成27年度中に作成し、施設の維持管理を行う。		
取組	<p>温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。</p> <p>【平成27年度 (見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕対象施設の確認を行い、指針を作成 <p>【平成28～29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施 		

法人名	秋田臨海鉄道 (株)	所管課	交通政策課
課題	鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成29年度までに鉄道施設の改修を進めるとともに、経費節減及び収入確保に取り組む。		
取組	<p>引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の獲得及び荷役作業等の受託拡大に向け営業活動を実施する。</p> <p>【平成26年度 (実績)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軌道の修繕を直営で行う「軌道関係プロジェクト」を実施 ・コンテナ積卸業務の受託拡大 <p>【平成27年度 (実績)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軌道関係プロジェクトの実施 ・JR貨物から電気設備・軌道の保守点検業務を受託 		